

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

静岡県富士宮市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

富士宮市 SDGs未来都市計画
富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富士宮市 SDG s 未来都市計画～富士山を守り 未来につなぐ 富士山 SDG s～

(2) 2030年のあるべき姿

(1) 富士山のふもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな創り手が集い地域がつながるまち
 (2) 富士山の豊かな自然とさまざまな産業が調和したまち
 少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 5 ジェンダー平等を實現しよう
	 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナシップで目標を達成しよう
		 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		 13 気候変動に具体的な対策を
		 15 陸の豊かさも守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※ []内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光客数【8.9】	2020年3月 580 万人	2022年3月 492 万人	2030年 600 万人	-440%
2	市内で働く労働者数【8.2】	2020年3月 20,130 人	2022年3月 23,860 人	2030年 25,000 人	77%
3	製造品等出荷額【9.2】	2020年3月 9,315 億円	2022年3月 8,328 億円	2030年 10,000 億円	-144%
4	富士山SDG s パートナー事業者の登録数【17.17】	2020年3月 0 者	2022年3月 25 者	2030年 50 者	50%
5	ベビーステーションの登録施設数【5.5】	2020年3月 54 施設	2022年3月 83 施設	2030年 85 施設	94%
6	移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数【11.4.1】	2020年3月 4 世帯	2022年3月 17 世帯	2030年 50 世帯	28%
7	市内の再生可能エネルギーの導入量【7.2】	2020年3月 215,790 Kw	2022年3月 238,105 Kw	2030年 250,000 Kw	65%
8	市域の温室効果ガス排出量【13.2】	2020年3月 -10.7 %	2022年3月 -13.9 %	2030年 -46.0 %	9%
9	森林の間伐実施面積【15.2】	2020年3月 4,271 ha	2022年3月 4,806 ha	2030年 5,000 ha	73%
10	「富士ヒノキの家・宮カーボン事業」による使用材積量【15.1】	2020年3月 314 m ³	2022年3月 630 m ³	2030年 1,100 m ³	40%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・経済分野では、コロナ禍でヒトやモノの移動に関するNO.1観光客数やNO.3製造品出荷額は大きな影響を受けたが、現在進めているエコツアーやワーケーションといった新しい観光スタイルの情報発信、中小企業事業者への総合支援体制の充実などによって地域経済に回復傾向がみられてきた。特に、今後増えるであろうインバウンドの取り込みが重要である。

・社会分野では、2021年度中から地域の経済団体や金融機関などと協議を続けてきた「NO.4富士山SDGsパートナー」制度を2022年6月からスタートすることができた。登録事業者も25者となり、SDGsをツールとした地域課題解決に向けて、関係者との連携を図るとともに登録者間の交流会などを実施することでマッチングによる新たな連携事業創出につなげる。

・環境分野では、引き続き、NO.7温室効果ガス排出量の削減に向けた二酸化炭素の吸収源対策として実施している間伐やNO.9地元材・富士ヒノキの使用機会を増やす。また、市の公共施設では、カーボンニュートラルLPGを初めて導入し、カーボンオフセットの考え方を市内事業者に対してPRした。家庭用の創エネ蓄エネ機器等設置費補助金だけでなく、事業者向けの創エネ蓄エネ機器等設置費補助金も創設したことから、今後も再生可能エネルギーの導入を着実に進め、更なる脱炭素の取組を推進する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	富士山の恵みの保全と活用	市の事務事業による温室効果ガス排出量	2020年 30,103 t-CO2	2021年 29,475 t-CO2	2022年 29,393 t-CO2		2023年 29,683 t-CO2	169%
2	富士山の恵みの保全と活用	富士山SDGsツアーの商品数	2020年 0 商品	2021年 1 商品	2022年 2 商品		2023年 15 商品	13%
3	富士山の恵みの保全と活用	無電柱化による事業着手数	2020年 0 事業	2021年 0 事業	2022年 1 事業		2023年 1 事業	100%
4	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	移住定住推進委員会の組織数	2020年 3 団体	2021年 3 団体	2022年 4 団体		2023年 5 団体	50%
5	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	ワーケーション等を利用する企業数（社・団体）	2020年 0 団体	2021年 15 団体	2022年 16 団体		2023年 50 団体	32%
6	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	富士山SDGsパートナー事業者の登録数	2020年 0 者	2021年 0 者	2022年 25 者		2023年 30 者	83%
7	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	児童・生徒と地域の人と一緒に学ぶ学校・社会教育融合事業参加者数	2020年 37,282 人	2021年 18,459 人	2022年 20,583 人		2023年 38,300 人	-1640%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・2021年度中から地域の経済団体や金融機関などの関係機関が集まり、制度構築に向けた協議を続けてきた結果、2022年6月に「富士山SDGs推進パートナー制度」を立ち上げることができ、登録事業者も25者まで増えた。これにより、当市の持続可能なまちづくりの実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを市内外に見える化し、SDGsの普及啓発を図るとともに、本市の地域課題の解決に向けたお互いの連携を促すための基盤ができた。今後も継続的にSDGsに取り組む事業者を増やすとともに、パートナー同士の交流の機会を設けることで異業種による事業連携や新規事業の立ち上げにつなげていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・環境分野では、市の事務事業によるNO.1温室効果ガス排出量の削減は昨年に引き続き達成できた。また、産業分野では、NO.2富士山SDGsツアーの商品化について、徐々にではあるが商品化が進んできており、同時に企業のツアー商品の収集も行っている。なお、景観に配慮したNO.3無電柱化の事業着手については、2023年度の目標値達成に向け、現地測量や予備設計を実施するとともに、関係機関との協議を進めている。

・引き続き、NO.5地域の自然や地元住民から学ぶエコツアーを通じて、企業が課題とするSDGs推進への"気付き"の創出を目的とするモニターツアーを行政と事業者が協力して実施した。また、NO.4移住定住推進委員会について、新たに1団体を組織化することができ、地域協働による移住・定住事業を進めることを確認している。

・NO.7学校・社会教育融合事業は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和や新しい生活様式の定着により、昨年度よりも事業の実施回数や参加人数を増やすことができた。また、将来の担い手の育成・確保に向け、市内小中学校において「NO.6富士山SDGs推進パートナー」の拡大を図るとともに、環境や福祉、歴史など地域に目を向け、富士山や地域の「ヒト・モノ・コト」と関わりながら、学習を進めていく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・富士山を中核に据えて計画は明快で評価できる。SDGsの視点を踏まえ、市民生活や地域経済の活性化の観点から、取組をより幅広く具体化することが望まれる。その意味で、取組指標の設定にも再検討の余地があると思料する。

・製造品等出荷額の落ち込みは、コロナ禍の影響だけと言えるのか、要因を精査して、必要に応じて、対策を考えることが望まれる。